



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名  
コード番号 5334 URL <https://www.ngkntk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 尊  
問合せ先責任者 (役職名) グローバル戦略本部財務戦略室長 (氏名) 富田 裕樹 (TEL) 052 (218) 6399  
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	147,950	7.9	28,445	3.0	36,127	4.8	24,028	2.1	24,079	1.6	45,260	24.7
2023年3月期第1四半期	137,105	15.7	27,625	59.7	34,485	99.2	23,529	90.6	23,706	88.4	36,298	168.7

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	118.44	—	—	—
2023年3月期第1四半期	116.61	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2024年3月期第1四半期	914,237	591,996	591,933	64.7				
2023年3月期	903,102	563,739	563,675	62.4				

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	—	83.00	—	83.00	166.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	66.00	—	67.00	133.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	295,000	5.7	47,500	△11.4	47,700	△22.7	33,300	△22.7	163.81	—
通期	600,000	6.7	96,500	8.2	97,000	3.9	67,500	1.8	332.04	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	204,175,320株	2023年3月期	204,175,320株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	874,196株	2023年3月期	873,688株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	203,301,255株	2023年3月期1Q	203,288,094株

(注) 当社は、役員報酬 BIP 信託及び株式付与 ESOP 信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(要約四半期連結財政状態計算書に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における世界経済は、米国及び欧州においては、部材や資源の供給制約が緩和したものの、高インフレや政策金利の引き上げ、金融引き締めが景気を下押ししています。一方、雇用・所得環境は底堅く、コロナ禍で積み上がった過剰貯蓄の取り崩しが個人消費の下支えとなっています。

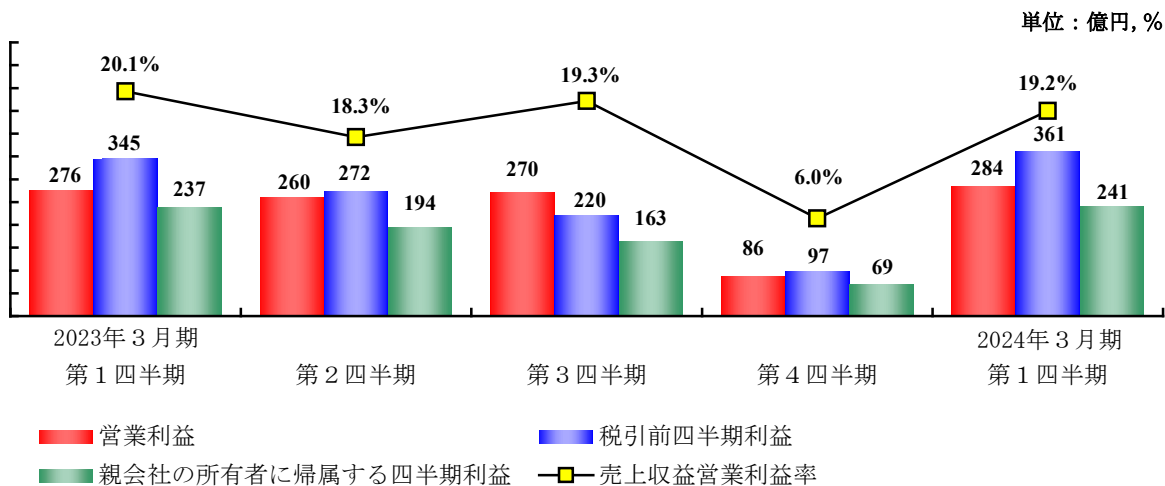
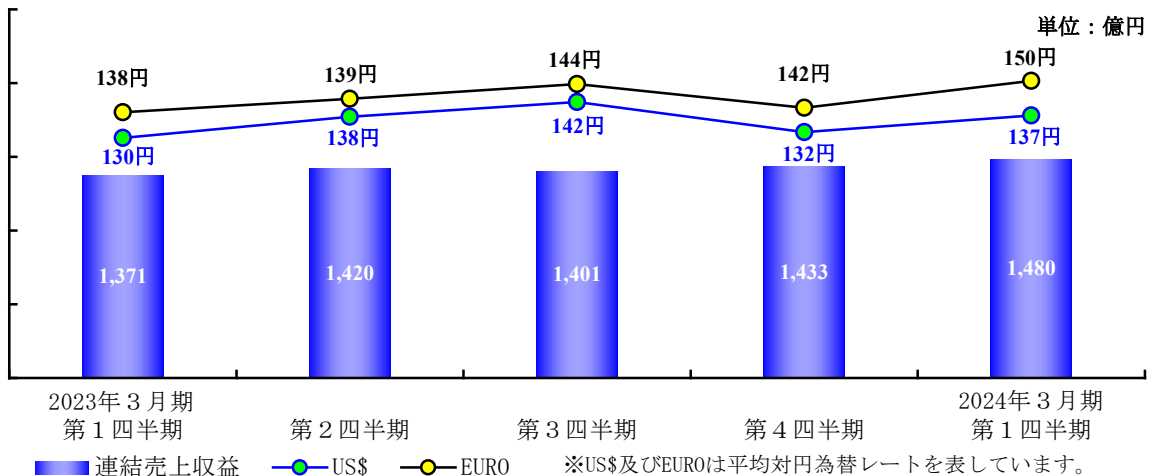
中国においては、コロナ禍からの経済再開により、個人消費が急回復し景気をけん引するものの、外需の低迷、企業の設備投資意欲の減速や政府による規制の強化が景気を下押ししています。

わが国経済においては、世界経済の減速を背景に財輸出は伸び悩むものの、個人消費、設備投資、インバウンド需要をけん引役に緩やかな景気回復が続いています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車生産は、コロナ禍からのリバウンド需要や半導体不足の解消、資源価格の頭打ちにより、前年同期比で増加する結果となっています。ただし、中国においては経済活動の再開以降、各地での持続的な消費促進政策が打たれましたが、自動車関連ではEV車の伸長による増加は見られるものの、内燃機関搭載車の生産は引き続き軟調の状況です。

一方、半導体製造装置業界においては、在庫調整プロセスへの移行による半導体需要の軟化、米中対立を起点とする規制強化懸念の高まりから一時的な踊り場を迎えているものの、メモリーやロジックなどのICやO-S-Dを含む幅広い製品群での需要回復から、年度後半にかけて徐々に回復を見込んでいます。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,479億50百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は284億45百万円（前年同期比3.0%増）、税引前四半期利益は361億27百万円（前年同期比4.8%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は240億79百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

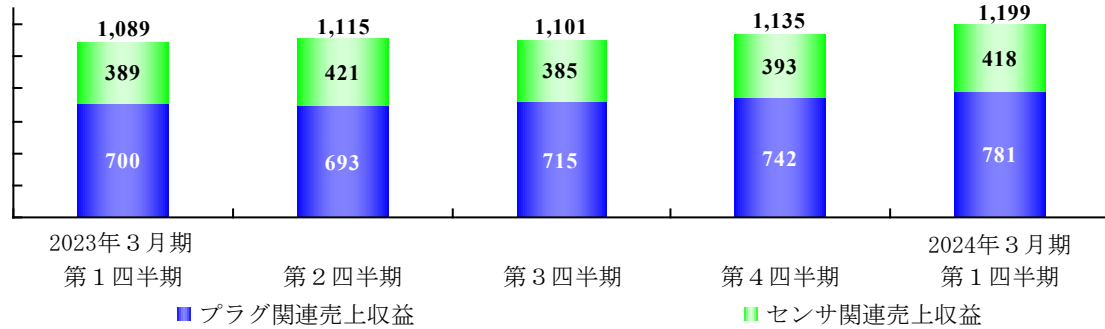


## 〈自動車関連〉

当事業は、補修用製品の販売が落ち着きをみせる一方で、半導体供給不足の解消やコロナ禍からのリバウンド需要による自動車生産の回復により、新車組付け用製品の販売は底堅く推移しています。また、為替市場における円安の高進も当社利益を押し上げる要因となっています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,198億98百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は301億4百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

単位：億円

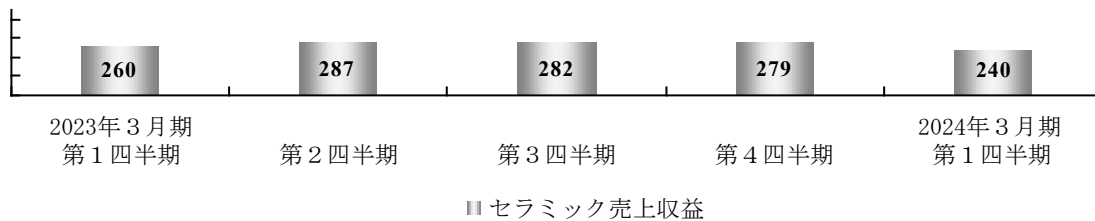


## 〈セラミック〉

当事業は、半導体製造装置用部品のメモリー向け需要減少、生産調整等の影響を受け、前年度と比べ落ち込む結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は239億85百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は13億9百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

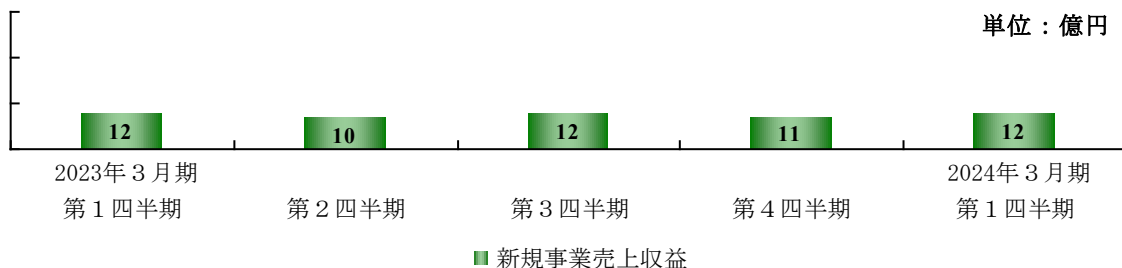
単位：億円



## 〈新規事業〉

新規事業については、当第1四半期連結累計期間の売上収益は11億66百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は31億94百万円（前年同期は30億52百万円の営業損失）となりました。

単位：億円



**(2) 財政状態に関する説明**

(資産、負債及び資本の状況)

	流動資産	非流動資産	資産合計	負債合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期第1四半期	561,656	352,581	914,237	322,241	591,996
2023年3月期	567,188	335,913	903,102	339,363	563,739

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比 111 億 35 百万円増加の 9,142 億 37 百万円となりました。これは、主として売却目的で保有する資産が減少した一方、営業債権及びその他の債権並びにのれん及び無形資産並びに持分法で会計処理されている投資が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比 171 億 21 百万円減少の 3,222 億 41 百万円となりました。これは、主として社債及び借入金並びに営業債務及びその他の債務が減少したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比 282 億 57 百万円増加の 5,919 億 96 百万円となりました。これは、主として為替換算調整の影響によるその他の資本の構成要素の増加及び四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期第1四半期	16,997	△3,193	△27,798	195,275
2023年3月期第1四半期	△4,783	△1,274	△12,891	157,160

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は 47 億 83 百万円の支出に対し、169 億 97 百万円の収入となりました。これは、主として、営業債務及びその他の債務の減少額の増加により資金が減少した一方、税引前利益並びに棚卸資産の増減の減少により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 19 億 19 百万円増加の 31 億 93 百万円となりました。これは、主として有価証券の純増減額の減少により収入が増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加し、定期預金の純増減額の減少により収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 149 億 7 百万円増加の 277 億 98 百万円の支出となりました。これは、主として社債の償還による支出並びに親会社の所有者への配当金の支払による支出が増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 51 億 64 百万円と売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 24 億 77 百万円を加算した純額で 63 億 53 百万円減少し、1,952 億 75 百万円となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2023年4月28日に公表した業績予想数値に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	201,628	195,275
営業債権及びその他の債権	123,620	133,734
その他の金融資産	18,166	15,251
棚卸資産	192,308	198,481
その他の流動資産	16,347	18,586
小計	552,071	561,330
売却目的で保有する資産	15,117	325
流動資産合計	567,188	561,656
非流動資産		
有形固定資産	223,028	224,674
のれん及び無形資産	45,006	51,769
使用権資産	10,441	10,396
持分法で会計処理されている 投資	7,540	13,947
その他の金融資産	35,398	38,910
繰延税金資産	12,628	10,553
その他の非流動資産	1,870	2,330
非流動資産合計	335,913	352,581
資産合計	903,102	914,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	56,569	52,688
社債及び借入金	29,686	41,315
その他の金融負債	3,879	4,828
未払法人所得税	15,133	11,797
その他の流動負債	46,349	44,438
小計	151,617	155,069
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	2,290	—
流動負債合計	153,907	155,069
非流動負債		
社債及び借入金	156,735	136,939
退職給付に係る負債	11,693	11,877
その他の金融負債	8,336	8,365
繰延税金負債	3,208	4,498
その他の非流動負債	5,480	5,492
非流動負債合計	185,455	167,172
負債合計	339,363	322,241
資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,522	55,513
利益剰余金	420,195	427,206
自己株式	△1,727	△1,728
その他の資本の構成要素	41,815	63,073
親会社の所有者に帰属する 持分合計	563,675	591,933
非支配持分	63	62
資本合計	563,739	591,996
負債及び資本合計	903,102	914,237



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	137,105	147,950
売上原価	△86,106	△92,303
売上総利益	50,999	55,647
販売費及び一般管理費	△24,642	△27,653
持分法による投資損益	193	397
その他収益	1,580	472
その他費用	△504	△418
営業利益	27,625	28,445
金融収益	7,141	9,012
金融費用	△282	△1,330
税引前四半期利益	34,485	36,127
法人所得税費用	△10,955	△12,098
四半期利益	23,529	24,028
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,706	24,079
非支配持分	△176	△51
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	116.61	118.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	23,529	24,028
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△1,939	1,859
確定給付制度の再測定	△0	92
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	4	△4
純損益に振り替えられる ことのない項目合計	△1,934	1,947
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,424	18,671
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	278	613
純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	14,703	19,284
その他の包括利益 (税効果控除後)合計	12,768	21,231
四半期包括利益	36,298	45,260
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,372	45,187
非支配持分	△73	72

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日時点の残高	47,869	54,684	375,968	△1,754	22,394	15,156
四半期利益			23,706			
その他の包括利益					△1,934	14,600
四半期包括利益合計	—	—	23,706	—	△1,934	14,600
自己株式の取得				△0		
剰余金の配当			△11,007			
株式報酬取引		42		8		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△0			
所有者との取引額合計	—	42	△11,007	8	—	—
2022年6月30日時点の残高	47,869	54,726	388,667	△1,746	20,459	29,757

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	37,550	514,317	3,670	517,988
四半期利益		—	23,706	△176	23,529
その他の包括利益	△0	12,666	12,666	102	12,768
四半期包括利益合計	△0	12,666	36,372	△73	36,298
自己株式の取得		—	△0		△0
剰余金の配当		—	△11,007		△11,007
株式報酬取引		—	51		51
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	0	—		—
所有者との取引額合計	0	0	△10,956	—	△10,956
2022年6月30日時点の残高	—	50,216	539,733	3,596	543,330

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日時点の残高	47,869	55,522	420,195	△1,727	14,878	26,937
四半期利益			24,079			
その他の包括利益					1,854	19,161
四半期包括利益合計	—	—	24,079	—	1,854	19,161
自己株式の取得				△1		
剰余金の配当			△16,919			
株式報酬取引		42				
子会社に対する所有持分の変動		△51				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△149		241	
所有者との取引額合計	—	△8	△17,068	△1	241	—
2023年6月30日時点の残高	47,869	55,513	427,206	△1,728	16,975	46,098

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日時点の残高	—	41,815	563,675	63	563,739
四半期利益		—	24,079	△51	24,028
その他の包括利益	92	21,108	21,108	123	21,231
四半期包括利益合計	92	21,108	45,187	72	45,260
自己株式の取得		—	△1		△1
剰余金の配当		—	△16,919		△16,919
株式報酬取引		—	42		42
子会社に対する所有持分の変動		—	△51	△73	△124
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△92	149	—		—
所有者との取引額合計	△92	149	△16,929	△73	△17,003
2023年6月30日時点の残高	—	63,073	591,933	62	591,996

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	34,485	36,127
減価償却費及び償却費	9,624	9,477
為替差損益(△は益)	△7,298	△8,701
受取利息及び受取配当金	△888	△1,281
支払利息	269	583
持分法による投資損益(△は益)	△193	△397
固定資産除売却損益(△は益)	△786	690
関係会社株式売却損益(△は益)	—	10
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	769	△1,511
棚卸資産の増減(△は増加)	△16,876	4,503
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△2,077	△6,655
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	758	48
その他	△6,946	△4,440
小計	10,840	28,455
配当金の受取額	532	579
利息の受取額	322	685
利息の支払額	△308	△571
法人所得税の支払額	△16,169	△12,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,783	16,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,462	193
有価証券の純増減額(△は増加)	—	4,041
有形固定資産の取得による支出	△5,653	△6,863
有形固定資産の売却による収入	2,142	839
無形資産の取得による支出	△786	△698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,455
投資有価証券の取得による支出	△519	△533
その他	80	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,274	△3,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,537	6
長期借入れによる収入	200	1,663
長期借入金の返済による支出	△5,850	△1,678
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△849	△950
自己株式の取得による支出	△0	△1
親会社の所有者への配当金の支払による支出	△10,928	△16,712
その他	—	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,891	△27,798
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	3,523	5,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,424	△8,830
現金及び現金同等物の期首残高	172,585	201,628
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	2,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,160	195,275

**(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(要約四半期連結財政状態計算書に関する注記)**

当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けております。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。当社はこれらについて国及び競争法当局の調査の状況、和解交渉の進展状況及び担当弁護士からの意見聴取等を踏まえて個別にリスクを検討し、将来発生する可能性がある損失見込額を費用計上しています。競争法関連費用引当金の残高は、前連結会計年度末において0百万円、当第1四半期連結会計期間末において0百万円です。損失見込額は現時点において入手可能な情報に基づいていますが、見積り特有の不確実性があるため、今後新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。なお、IAS 第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、訴訟等に係る詳細な内容を開示していません。

**(セグメント情報)**

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

セグメント収益及び業績

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額	要約四半期 連結損益 計算書 (注) 2	
	自 動 車 関 連	セラミック	新規事業	計					
売上収益									
外部収益	108,904	25,563	1,201	135,669	1,436	137,105	—	137,105	
セグメント間収益	—	435	—	435	—	435	△435	—	
収益合計	108,904	25,998	1,201	136,104	1,436	137,541	△435	137,105	
セグメント利益 又は損失(△)	25,882	3,347	△3,052	26,177	1,448	27,625	—	27,625	
金融収益									7,141
金融費用									△282
税引前四半期利益									34,485

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## セグメント収益及び業績

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書 (注) 2
	自動車 関連	セラミック	新規事業	計				
売上収益								
外部収益	119,898	23,763	1,166	144,829	3,121	147,950	—	147,950
セグメント間収益	—	222	—	222	—	222	△222	—
収益合計	119,898	23,985	1,166	145,051	3,121	148,172	△222	147,950
セグメント利益 又は損失(△)	30,104	1,309	△3,194	28,218	226	28,445	—	28,445
金融収益								9,012
金融費用								△1,330
税引前四半期利益								36,127

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

**(重要な後発事象)**

(事業の譲受に向けた協議・検討)

当社は、2023年7月10日開催の取締役会において、株式会社デンソーが運営するスパークプラグ事業、および排ガス用酸素センサに係る事業の譲受（以下、「本事業譲受」）に向けた協議・検討を開始する基本合意書を締結することを決議いたしました。

## (1) 本事業譲受の目的

当社は、主力事業である内燃機関製品においては安定的な供給とエネルギー効率の向上を支える技術開発を行うことで、お客様のニーズに応えてまいりました。

こうした中、自動車業界は変革期を迎え、カーボンニュートラルの実現に向け電動化や燃料の多様化が進みつつあります。また、その過程においては、地域・国ごとのエネルギー事情や現存する車両に合わせ、様々な動力源およびその関連技術が求められ、引き続き内燃機関においても、継続した需要が見込まれます。

業界全体として短中長期それぞれの段階に応じた対応が必要な中、当社はコア技術であるセラミックの開発および製造技術を活かし、世の中へ内燃機関製品の供給責任を果たす道筋を検討すべく今回の基本合意に至りました。

本事業譲受によって、内燃機関製品の生産体制が最適化することによる安定的な供給、さらには、スケールメリットが生まれることにより、生産過程における業界全体での環境負荷低減等の社会課題への貢献が期待できるものと考えています。また、一段と強固となる自動車関連事業を土台に持続的な成長を実現し、将来へ向けた取り組みをも活性化させることで、当社が長期経営計画で掲げる事業ポートフォリオ転換を推進できるものと考えています。

## (2) 本事業譲受の方法

本事業譲受の方法については、引き続き両社で協議・検討していく予定です。

## (3) 本事業譲受の相手先の概要 (2023年3月31日時点)

①名称	株式会社デンソー
②所在地	愛知県刈谷市昭和町1-1
③事業内容	自動車部品、システム及び生活関連機器の開発・製造・販売

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。